官民連携による水道管路

耐震化事業の基本的な考え方

令和８年１１月

香川県広域水道企業団

1 本事業の背景と目的

背景と課題 ― 切迫する巨大地震と、進む老朽化。限られた体制で「耐震化」をどう加速するか。

1 巨大地震への備え

基幹管路の耐震適合率（R6（国土交通省））

39.8% （全国平均：44.6%）

- 総延長約8,100km（R5:水道統計）の管路網。基幹管路の耐震適合率は全国平均を下回る。
- 南海トラフ巨大地震の30年以内の発生確率は高まり、切迫度が増している。
- 令和6年能登半島地震・令和8年熊本地震では、未耐震の水道管が被災し広域断水が発生。

2 水道管路耐震化の推進

対象となる重要施設

77施設

- 上下水道耐震化計画を令和7年1月に策定。
- 県内356の重要施設のうち、災害拠点病院・防災拠点（行政庁舎・警察署・消防本部）など77施設を特に重要な施設の対象とした。
- これらに接続する水道管路**「重要管路」**の耐震化を15年間(令和21年度)で完了させることを目標。

3 老朽化が進む中での耐震化

管路の経年化率（国土交通省）

31% （全国平均：25%）

- 高度経済成長期に整備した水道管路の老朽化が進行。
- これまでは予算の範囲内で老朽化対策を最大限に推進。
- 老朽化対策に加え、耐震化を担う人的体制が不十分。
- 日常の安定給水を支える老朽管の更新と重要管路の耐震化を並行して推進する体制の構築が必要である。

目的

ＰＦＩ方式を主軸に官民連携手法の活用を検討して重要管路の耐震化を加速する

既存の組織体制のまま更新のペースアップを実現し、上下水道耐震化計画どおりの完了を見込む

2　水道管路耐震化事業のあらまし

(業務範囲)



事業区分

種　別	浄水施設	管　路		その他
		重要管路（全体 約215km）	その他	
更新（耐震化）		先行実施 約65km ／ 本事業 約150km		
維持管理・修繕				

3 事業概要

◇ 事業目的

上下水道耐震化計画（上水道）に基づき、災害等発生時においても水道の機能確保が求められる災害拠点病院や防災拠点に指定されている７７の重要施設に接続する水道管路（導水管、送水管、配水本管、配水支管）について、これまでの事業進捗を踏まえ、計画上の完了期限を目標に令和11年度から概ね１１年間で耐震化を完了させることを目的とする。

◇ 業務範囲

重要施設に接続する重要管路（導水管、送水管、配水本管、配水支管）

◇ ＫＰＩ

災害拠点病院や防災拠点（重要施設）に接続する水道管路の耐震化が完了した重要施設数

※災害時にも供給できる重要施設を、何施設増加させたかを示す指標

水道管路の耐震化完了重要施設数（全77箇所）

◇ 事業量

約150kmの
重要管路の耐震化

（重要管路 約215kmのうち、先行実施分を除く。）

◇ 事業期間

約11年間
（R11年度～R22.3見込み）

◇ 想定事業規模

300～350億円

※事業費については工事費（測量・設計・工事）のみ計上
※企業団による概算積算により算出
※事業量・事業費については企業団発注工事等の進捗により変動する可能性あり
※会社運営経費等については別途計上

4 水道管路耐震化事業の方向性

事業対象・事業量

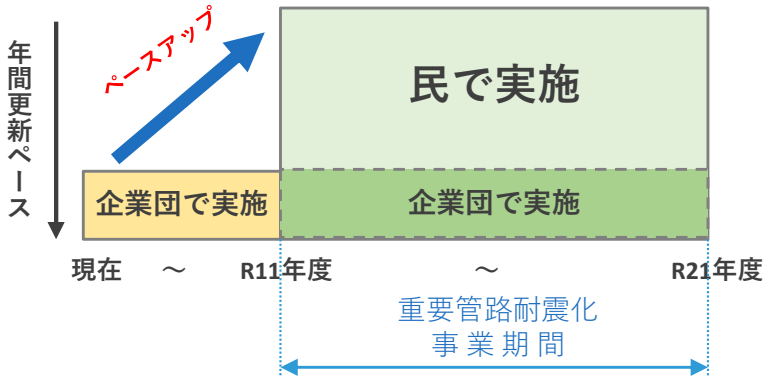
南海トラフ巨大地震時における広域断水回避に資する路線

対　象　路　線		延長[km]
導　水　管　　Φ150mm ～ Φ1,350mm		約30
送　水　管　　Φ75mm ～ Φ 800mm		約45
配　水　管　Φ50mm ～ Φ 800mm	配水本管	約25
	配水支管	約50
合　計		約150

＜期待される更新ペースアップ効果＞

企 業 団 実 施　　：約4km/年程度　※重要施設に接続する管路更新施工延長

重要管路耐震化　　：企業団実施分＋ 約15km/年程度



※企業団が考える更新ペースであり、事業期間11年間のうち、設計・施工等の期間を経て、概ね２年目以降からの10か年間で工事完了を想定している。

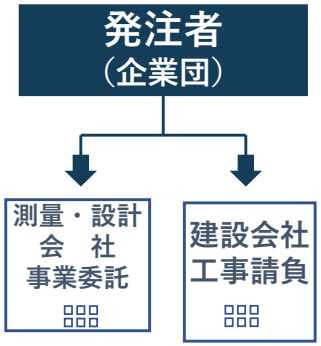
5 想定する官民連携手法

- ✓ 従来の更新工事に加え、上下水道耐震化計画（上水道）に基づく水道管路の耐震化が必要
- ✓ 追加分のみをPFI事業で一括発注を検討

1 従来の発注

管路更新は測量・設計・工事を個別発注

既存水道管路事業

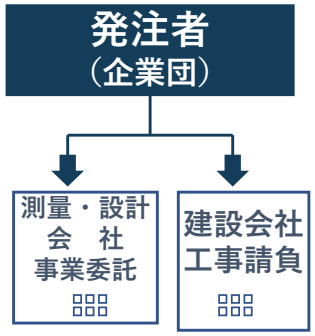


仕様発注
（複数の個別発注）

2 耐震化事業が追加

既存事業を維持した上で、耐震化を追加

既存水道管路事業 ＋ **追加耐震化事業**



既存事業は従来どおり発注を継続

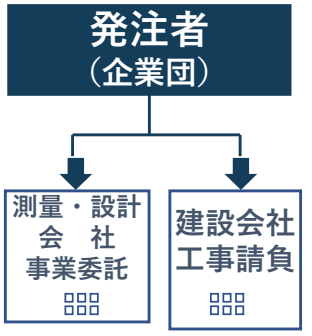
人員不足で執行体制が十分ではない

限られた人員で事業を進める方法の検討が必要

3 追加耐震化分のみPFIへ

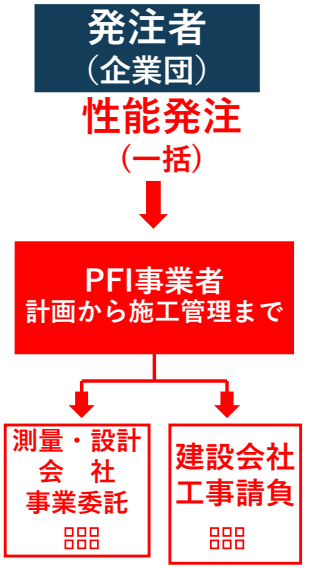
追加耐震化事業のみPFI事業化

既存水道管路事業



既存事業は従来どおり発注を継続

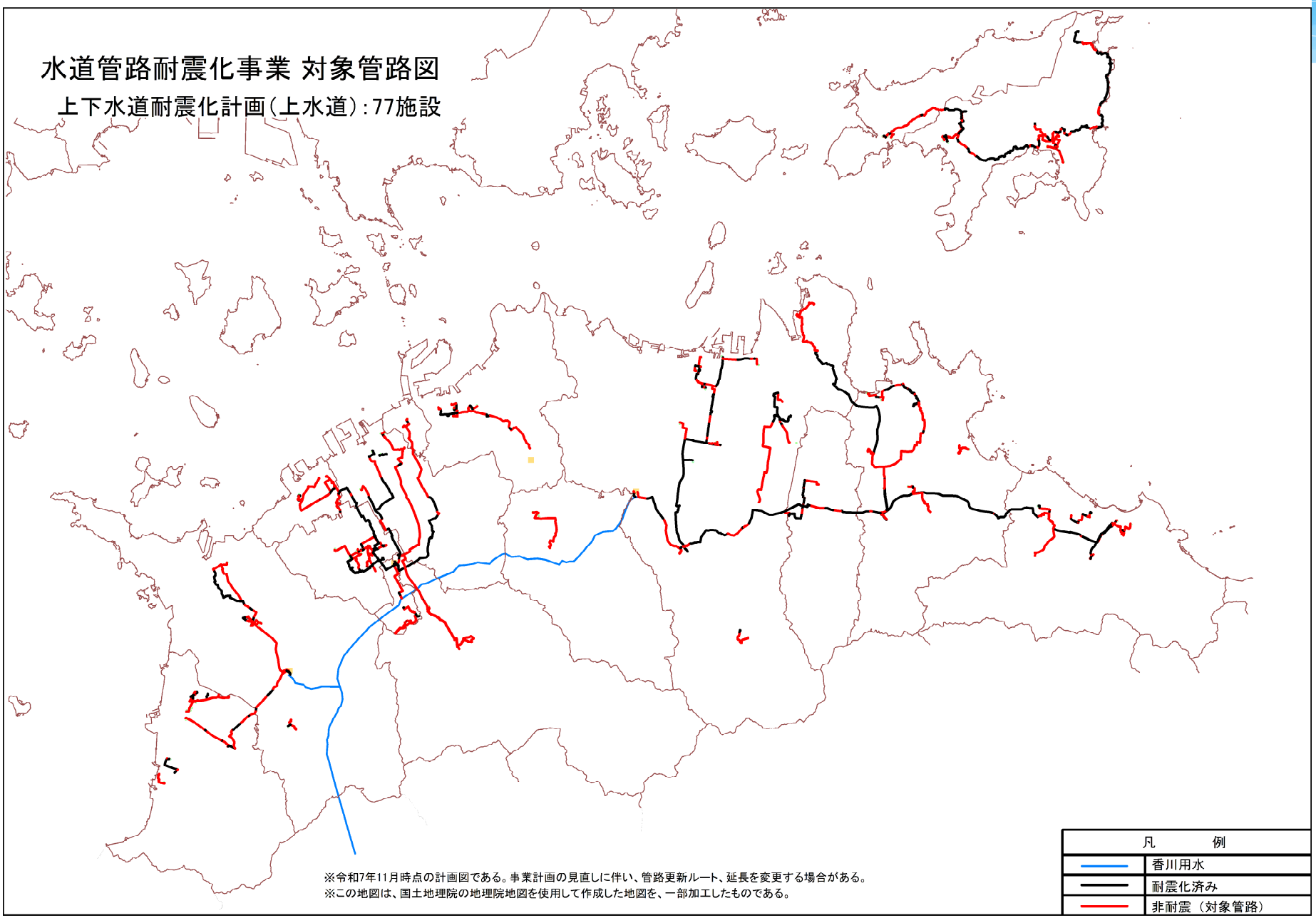
PFI事業



計画・設計・工事・施工管理などを一括してPFI事業者が担う

☞ 既存事業は基本的に仕様発注を維持し、追加の耐震化事業のみを性能発注(PFI事業)による一括発注とし、限られた人材のもとで業務効率を向上させ、災害に強い水道施設の構築を目指す。

6 水道管路耐震化事業



※令和7年11月時点の計画図である。事業計画の見直しに伴い、管路更新ルート、延長を変更する場合がある。
※この地図は、国土地理院の地理院地図を使用して作成した地図を、一部加工したものである。

番号	施設名
1	県立中央病院
2	高松市立みんなの病院
3	高松赤十字病院
4	香川大学医学部附属病院
5	高松医療センター
6	国立療養所大島青松園
7	かがわ総合ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ病院
8	高松市民病院塩江分院
9	香川県済生会病院
10	屋島総合病院
11	りつりん病院
12	高松病院
13	滝宮総合病院
14	香川県庁
15	高松土木事務所
16	高松市
17	三木町
18	綾川町
19	香川県警察本部
20	高松東警察署
21	高松北警察署
22	高松南警察署
23	高松西警察署
24	高松市消防局
25	さぬき市民病院
26	県立白鳥病院
27	大川合同庁舎
28	長尾土木事務所
29	さぬき市
30	東かがわ市
31	東かがわ警察署
32	さぬき警察署
33	大川広域消防本部
34	四国こどもとおとなの医療センター
35	回生病院
36	香川労災病院
37	県立丸亀病院
38	坂出市立病院
39	坂出聖マルチン病院
40	坂出合同庁舎
41	仲多度合同庁舎
42	中讃保健福祉事務所
43	丸亀市
44	坂出市
45	善通寺市
46	宇多津町
47	琴平町
48	多度津町
49	まんのう町
50	坂出警察署
51	丸亀警察署
52	琴平警察署
53	丸亀市消防本部
54	坂出市消防本部
55	善通寺市消防本部
56	仲多度南部消防組合消防本部
57	多度津町消防本部
58	三豊総合病院
59	みとよ市民病院
60	松井病院
61	岩崎病院
62	橋本病院
63	香川井下病院
64	三豊合同庁舎
65	観音寺市
66	三豊市
67	三豊警察署
68	観音寺警察署
69	三観広域行政組合消防本部
70	小豆島中央病院
71	小豆島病院
72	牟礼病院
73	小豆合同庁舎
74	土庄町
75	小豆島町
76	小豆警察署
77	小豆地区消防本部

7 スケジュール

現　在

「官民連携による水道管路耐震化事業の基本的な考え方」公表

令和８年度～

概ね３年間程度

導入可能性調査（マーケットサウンディング）

本資料で示す水道管路耐震化事業の基本的な考え方に基づき、民間事業者の意見を広く確認

事業内容の策定・公表

入札公募

事業者選定

令和11年度以降

水道管路耐震化事業開始

※スケジュールについては、今後の詳細検討を踏まえて、基本的な考え方や実施方針の策定時に示す。